

個人利用者のペイオフ凍結解除への対応

1 はじめに

2002年4月に定期性預貯金に対するペイオフ凍結が解除され、01年度下期中は定期性から流動性預貯金へのシフトや、信用力の低い金融機関から都銀等への預け替えがなされた。都銀等の国内銀行における個人預金全体に占める流動性預金の割合は、01年3月の31.2%から03年3月の42.0%へと上昇している。

以下では、日本経済新聞社が02年10～11月にかけて首都圏で実施した「金融行動調査」^(注1)をもとに、個人利用者の02年4月のペイオフ解禁時に実施した対応と05年4月の普通預貯金等へのペイオフに向けた対応^(注2)についてみていくことにする。

(注1) 調査は東京駅から40km圏内に居住する25～74歳までの男女5,000人を対象に実施し、2,893人から回答を得た(回収率57.9%)。

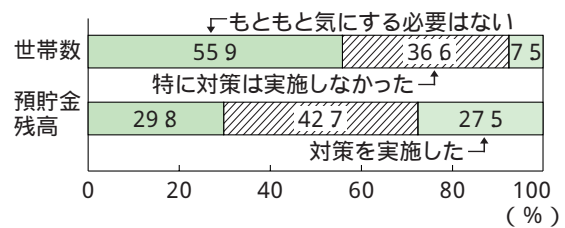
(注2) 05年4月以降も「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たす決済用預貯金(当座預貯金等)については全額保護される。

2 02年4月のペイオフ解禁時の対応

調査回答者世帯の貯蓄・投資残高の平均は1,052万円で、金額帯別には300万円未満の世帯が38.0%となっており、1,000万円以上は28.5%を占めている。

02年4月のペイオフ対応について、特に対策を行わなかった世帯は92.5%。「もともと気にする必要はない」「特に対策は行わなかった」の合計)となっている(第1図)。実

第1図 2002年4月のペイオフ解禁(定期性預貯金)への対応



(注) 世帯数は2,893世帯(回答数)、預貯金残高合計は209.2億円。

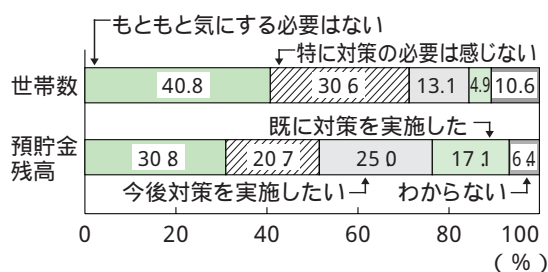
際に対応を行った世帯は7.5%と少ないものの、これら世帯の預貯金残高は全体の27.5%を占めている。

対応を実施した世帯に対して、その具体的内容を聞いたところ(複数回答)、「複数の銀行の定期に分散させた」(63.3%)が最も多く選択された。次いで「郵便局に預け替えた」(28.4%)、「同じ銀行の普通預金に預け替えた」(19.5%)の順となっている。なお、「別の銀行や証券会社で定期預金・普通預金以外の商品に預け替えた」(4.2%)、「同じ銀行の定期預金・普通預金以外の商品に預け替えた」(2.3%)の選択割合は低く、ペイオフを契機として預貯金から投資信託、外貨預金等へのシフトを行ったのは回答者全体の0.5%とわずかである。

3 05年4月のペイオフに向けた対応

05年4月のペイオフについて(第2図)、何ら対応をするつもりはないと考えている

第2図 2005年4月のペイオフ解禁
(普通預貯金等)に向けた対応

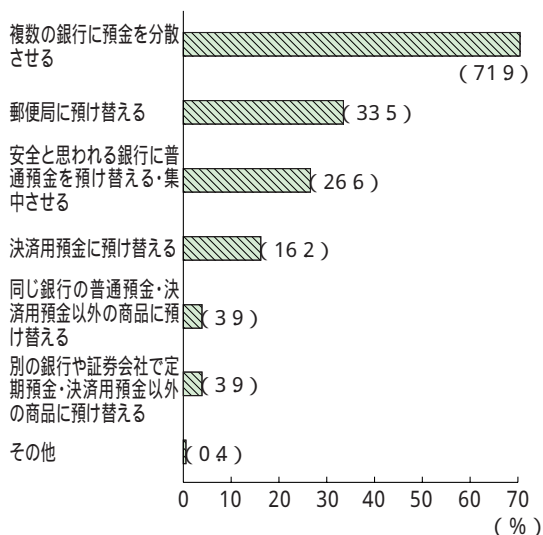


(注) 第1図に同じ。

世帯は71.4%（「もともと気にする必要はない」「特に対策の必要は感じない」の合計）を占めている。「既に対策を実施した」世帯は4.9%と少なく、「今後対策を実施したい」と考えているのは13.1%で、実施予定世帯の預貯金残高は全体の25.0%を占めている。対応実施予定世帯の残高割合(25.0%)は、02年4月に実際に対応を行った割合(27.5%)とほぼ同程度の結果となっている。

対策を実施予定または既实施了と回答した18.0%の世帯に対して、対応内容を聞いたところ(複数回答)、「複数の銀行に預金を分散させる」が71.9%と最も多く、「郵便局に預け替える」「安全と思われる銀行に普通預金を預け替える・集中させる」「決済用預金に預け替える」が比較的多く選択されている(第3図)。「同じ銀行の普通預金・決済用預金以外の商品に預け替える」(3.9%)、「別の銀行や証券会社で定期預金・決済用預金以外の商品に預け替える」(3.9%)の割合は低い状況にある。

第3図 2005年4月のペイオフ解禁(普通預貯金等)
に向けて行う(行った)対応(複数回答)



(注) 回答数516世帯。

4 まとめ

02年4月のペイオフ解禁時には7.5%の世帯で複数の金融機関への預貯金の分散、流動性預貯金へのシフト等がなされた。

一方、05年4月に向けて今後対策の実施を予定しているのは13.1%の世帯で、預貯金残高では全体の25.0%を占めており、02年4月とほぼ同程度のシフトがおきる可能性がある。

現状では流動性預貯金に積み上がった資金は、05年4月以降も全額保護される決済用預貯金へシフトするものとみられる。また個人利用者の金融機関の選別意識が高いことから、解禁に向けて信用力が高いと思われる金融機関への預貯金のシフトも考えられ、今後の動向に注意する必要がある。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)